

株式会社メガチップス 2008年3月期 通期決算説明

(証券コード: 6875)

代表取締役社長 松岡 茂樹
代表取締役副社長 鵜飼 幸弘

当社ホームページアドレス: <http://www.megachips.co.jp/>

目 次

1. 2008年3月期通期 業績報告	3
2. 2009年3月期・中期 経営方針	10
3. 2009年3月期・中期 事業計画	14
4. まとめ	27

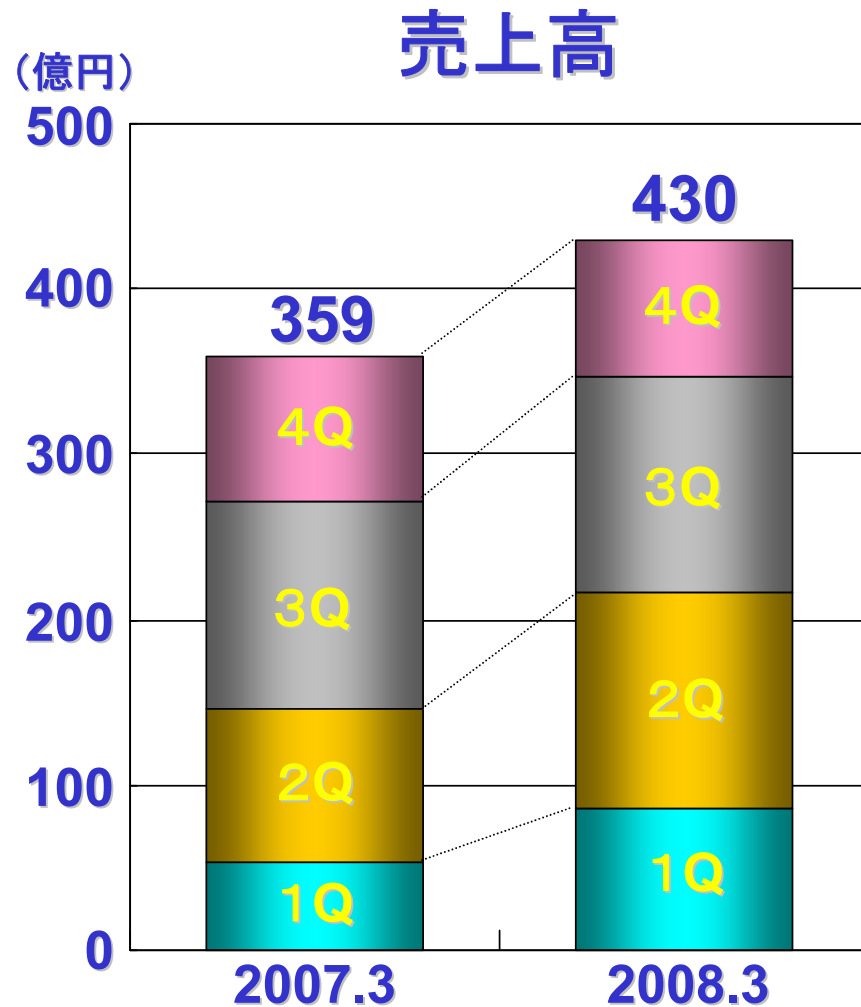
2008年3月期 通期業績報告

連結業績(P/L)サマリー

(単位:百万円)		2008.3 実績	2007.3 実績	2008.3 通期計画	対前年 同期比	対 計画比
LSI事業	売上高	48,062	42,020	50,000	+ 14.4%	- 3.9%
	営業利益	4,245	3,173	3,700	+ 33.8%	+ 14.7%
システム事業	売上高	2,609	2,675	5,800	- 2.5%	- 55.0%
	営業利益	- 737	- 187	- 100	—	—
連結	売上高	50,671	44,696	55,800	+ 13.4%	- 9.2%
	営業利益	3,444	2,920	3,600	+ 17.9%	- 4.3%
	経常利益	3,304	2,869	3,600	+ 15.2%	- 8.2%
	当期純利益	2,612	1,519	2,650	+ 72.0%	- 1.4%
	1株利益(円)	105.60	61.34	106.91	+ 72.2%	- 1.2%

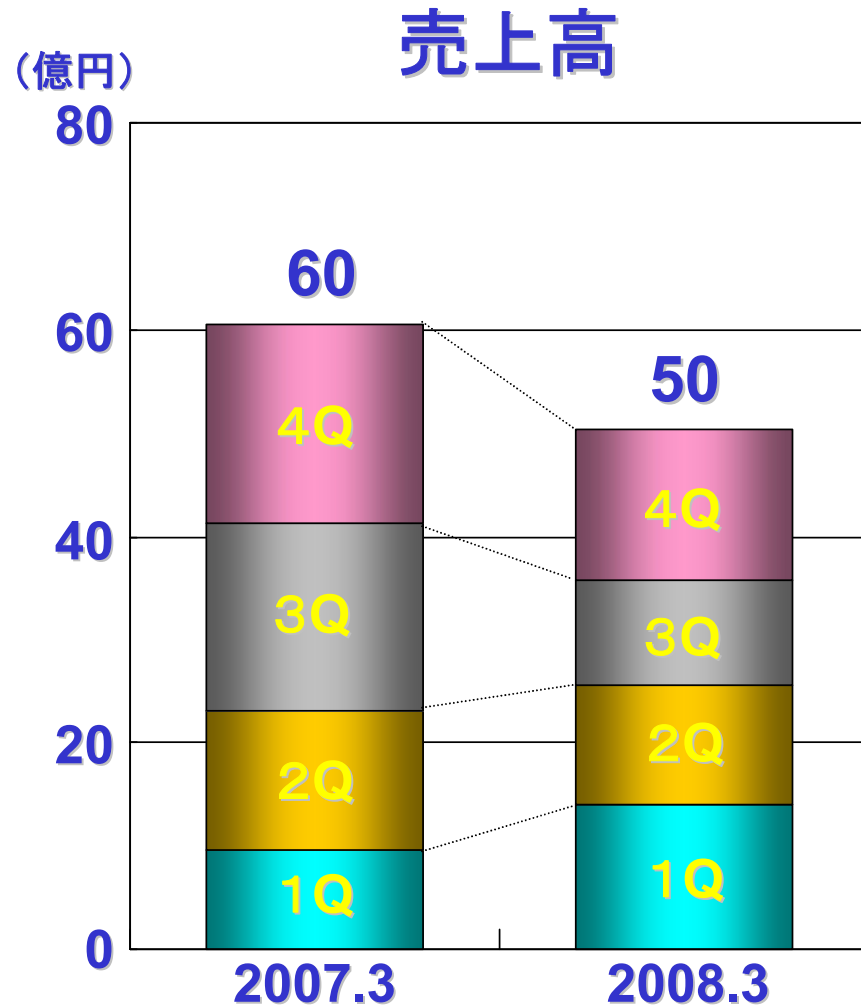
注) 2008年3月期の当期純利益は、期初に傘下の子会社2社を吸収合併した際の税額調整により利益が約770百万円嵩上。

LSI事業の業績(ASIC)



- 売上高は前年同期比で増加し、計画を上回って着地。
- 携帯ゲーム機向けソフトウェア格納用LSIの需要が堅調に推移し売上拡大。

LSI事業の業績(ASSP)

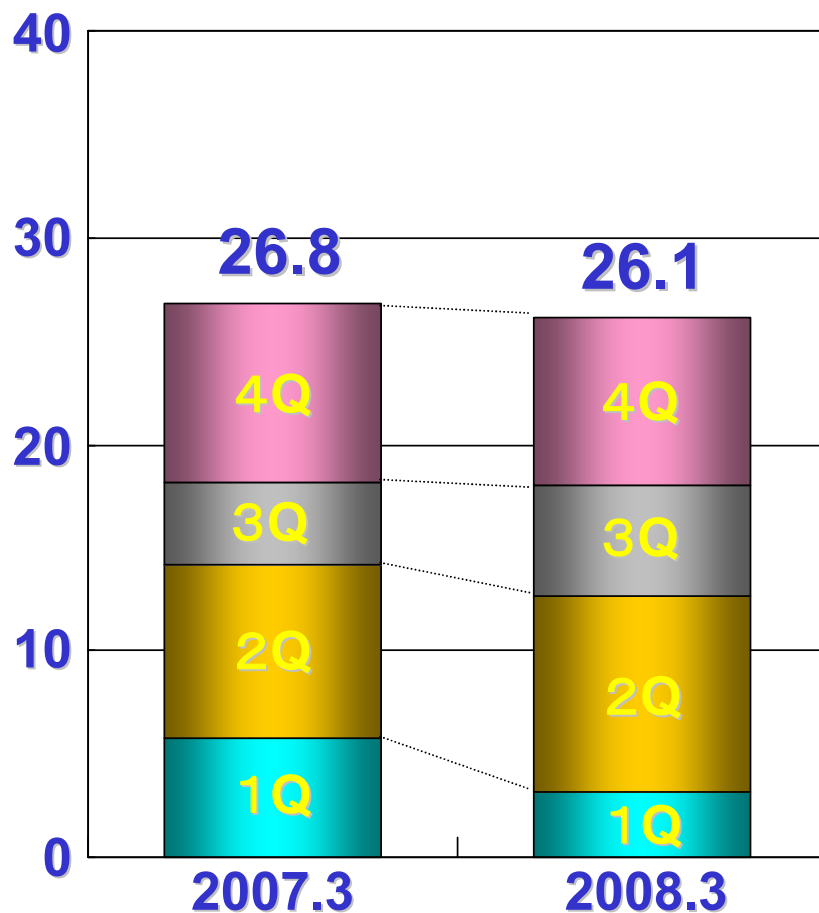


- 売上高は前年同期比で減少し、計画未達。
- デジタル放送1セグメント受信用LSI、高性能デジカメ用LSI等主力製品の需要は堅調に推移したが、収益率の低いメモリ応用製品を縮小したため、対前年比で売上減少。

システム事業の業績

売上高

(億円)



- 売上高はほぼ前年並みで、計画未達。
- 顧客専用映像監視機器は2Qに新製品が立上り増加したが、自社ブランドの映像監視機器の販売減少により、前期比売上が微減。
- セルフセキュリティ新製品は性能改善が必要となり立上が遅延。

連結業績(B/S)

(単位:百万円)	2008.3	2007.3	増減	(単位:百万円)	2008.3	2007.3	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	26,856	26,040	816	流動負債	11,668	10,446	1,222
現金及び預金	6,530	4,737	1,793	買掛金	4,020	4,640	- 620
受取手形及び売掛金	17,653	18,316	- 663	短期借入金	6,000	4,000	2,000
たな卸資産	2,259	2,357	- 98	未払法人税等	558	968	- 410
固定資産	8,472	6,301	2,171	固定負債	2,224	2,202	22
有形固定資産	220	160	60	負債合計	13,892	12,648	1,244
無形固定資産	177	154	23	純資産合計	21,436	19,693	1,743
投資その他の資産	8,074	5,986	2,088	負債・純資産合計	35,329	32,342	2,987
資産合計	35,329	32,342	2,987				

- 資産の部は、前期末比2,987百万円の増加。流動資産が816百万円、固定資産が2,171百万円増加。流動資産の主要な増減要因は、現金及び預金の1,793百万円の増加、受取手形及び売掛金の663百万円の減少。固定資産の主要な増加要因は、投資その他の資産の増加によるもので、内訳は投資有価証券の評価差額及び長期前払費用の増加による。従来、受託開発に含まれる量産準備に係る原価の一部をたな卸資産に計上していたが、受託案件の規模拡大に伴い期間損益計算をより適正化するために、長期前払費用に振替たことによる。
- 負債の部は、前期末比1,244百万円の増加。主要な増加要因は、短期借入金の2,000百万円の増加。
- 純資産の部は、前期末比1,743百万円の増加。主要な増加要因は、当期純利益による増加と自己株取得による減少の差し引きと、自己株式の消却による資本増加。

連結業績(C/F)

(単位:百万円)	2008.3	2007.3	増減額
営業活動によるキャッシュフロー	2,340	△1,919	4,259
税金等調整前当期純利益(+)	3,136	2,855	281
売上債権の増加(-)又は減少(+)	643	△4,527	5,171
たな卸資産の増加(-)又は減少(+)	△743	△1,387	644
仕入債務の増加(+)又は減少(-)	△604	1,597	△2,201
法人税等の支払額(-)又は還付額(+)	△946	△1,111	164
投資活動によるキャッシュフロー	△1,558	△660	△898
財務活動によるキャッシュフロー	1,071	2,633	△1,561
現金及び現金同等物の残高	6,530	4,737	1,792
フリーキャッシュフロー(営業CF+投資CF)	781	△2,579	3,361

- 営業CFは、税金等調整前当期純利益が3,136百万円となり、売上債権の減少643百万円とたな卸資産の増加743百万円、仕入債務の減少604百万円、法人税等の支払額946百万円等により、2,340百万円の収入となった。
- 投資CFは、主に長期前払費用の取得等により1,558百万円の支出となった。
- 財務CFは、短期借入の増加と、自己株取得及び配当による支出の差し引きにより1,071百万円の収入となった。
- 以上の結果、現金及び現金同等物は前期に比較して1,792百万円増加して6,530百万円となった。

2009年3月期・中期 経営方針

中期成長戦略

事業構造改革による中期成長戦略の実践

顧客専用事業の強化・拡大

当社の強みである特定顧客にソリューションを提供する顧客専用事業の基盤強化と事業拡大

- ASIC、システムの既存顧客に対して、LSIとシステムの技術力・開発力を最大限活用してLSIからボード・モジュール、完成品までの最適なソリューションを提供
- 既存顧客に次ぐ大口の新規顧客を開拓する

特定用途事業の収益機会の拡大

競争力のある特定用途向LSIを伸ばすと同時に、これら自社システムLSIを核に、LSI、ボード・モジュール、IP等顧客の要求に応えるソリューションを提供して収益機会を拡大してMCCの成長を牽引

- 画像、通信関連の技術競争力をベースにシステムLSI事業を拡大
- システムLSIを核にしたボード・モジュールビジネスの開拓と育成に投資

システム事業は顧客専用ビジネスに集中すると同時に、リソースシフトで新規事業である電子部品事業を立上

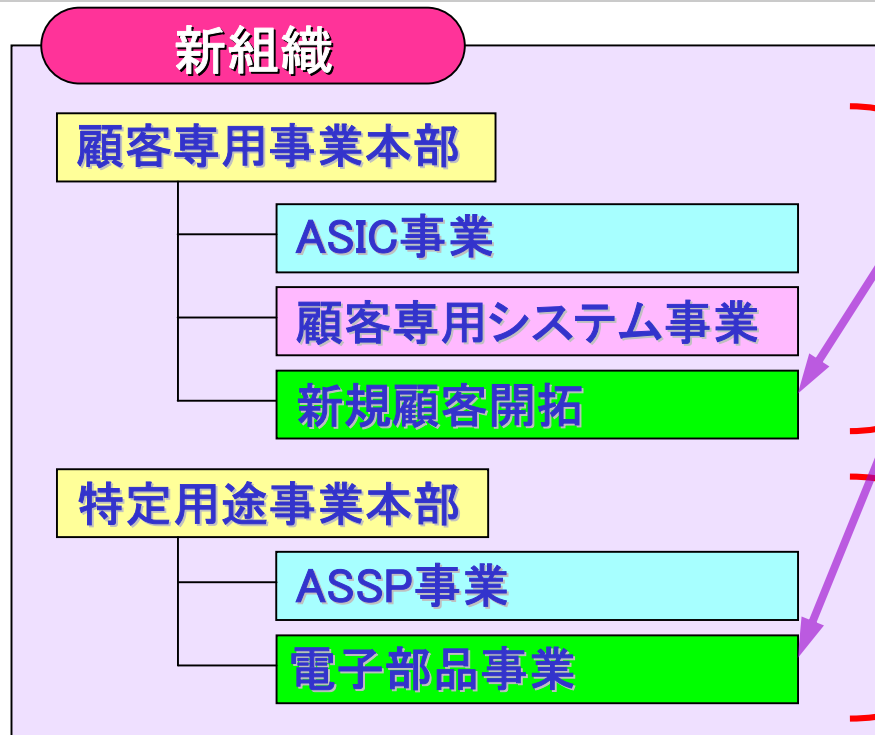
アライアンスを活用し事業リスクを低減しつつ、事業展開を加速



組織

- カンパニー制を廃止 → LSIとシステムのシナジーを最大限発揮する
- ビジネスモデル毎のMCCの強さと課題を明確にして、強さのさらなる強化と課題の早期解決を図る
- 全社にまたがる経営戦略の立案と推進のために経営管理体制を強化する。

新規顧客開拓と電子部品事業がMCCの成長を牽引

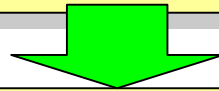


顧客に密着して最適なソリューションを提供するビジネス

特定用途向けの製品を複数の顧客に提供するビジネス

代表取締役社長人事

ASIC事業、ASSP事業、システム事業の育成拡大で2008年3月期に過去最高益を実現



中長期の更なる成長を目指すための改革に着手

- 当社の強さであるASIC、顧客専用システム事業の基盤強化と顧客拡大
- 競争力の源泉であるASSP事業とASSPを活用した新規電子部品事業(ボード・モジュール等の事業)の育成
- 経営管理体制を強化(個別事業の管理と全社レベルの経営管理のレベルアップ)、経営体質の強化

代表取締役の役割分担

鵜飼幸弘	代表取締役社長とし成長戦略を推進
松岡茂樹	代表取締役副社長 管理本部長として経営管理体制の強化推進

2009年3月期・中期 事業計画

2009年3月期 業績計画

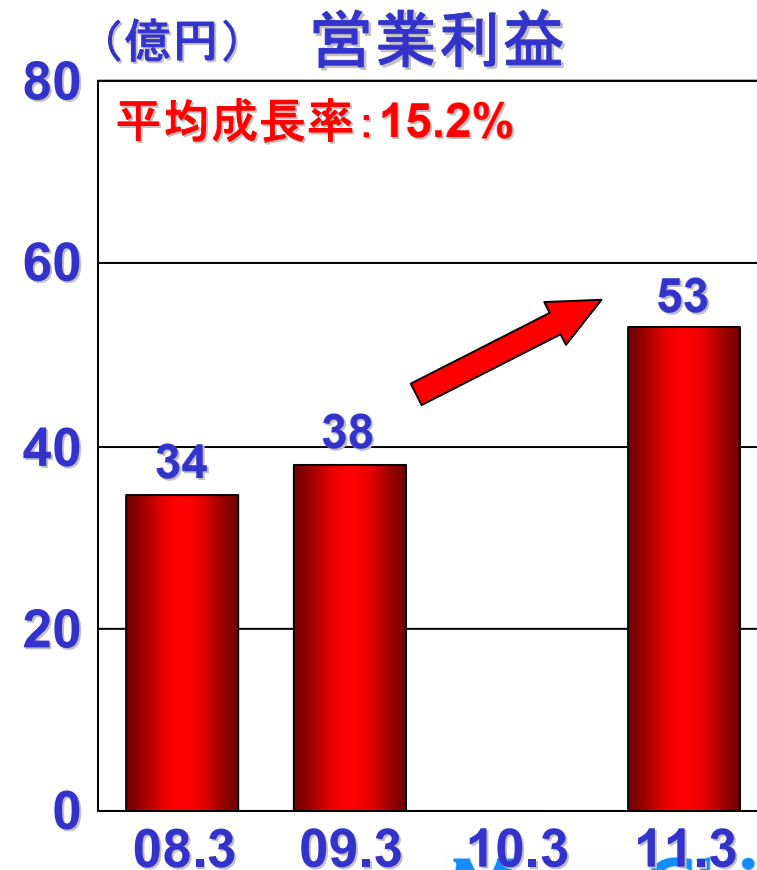
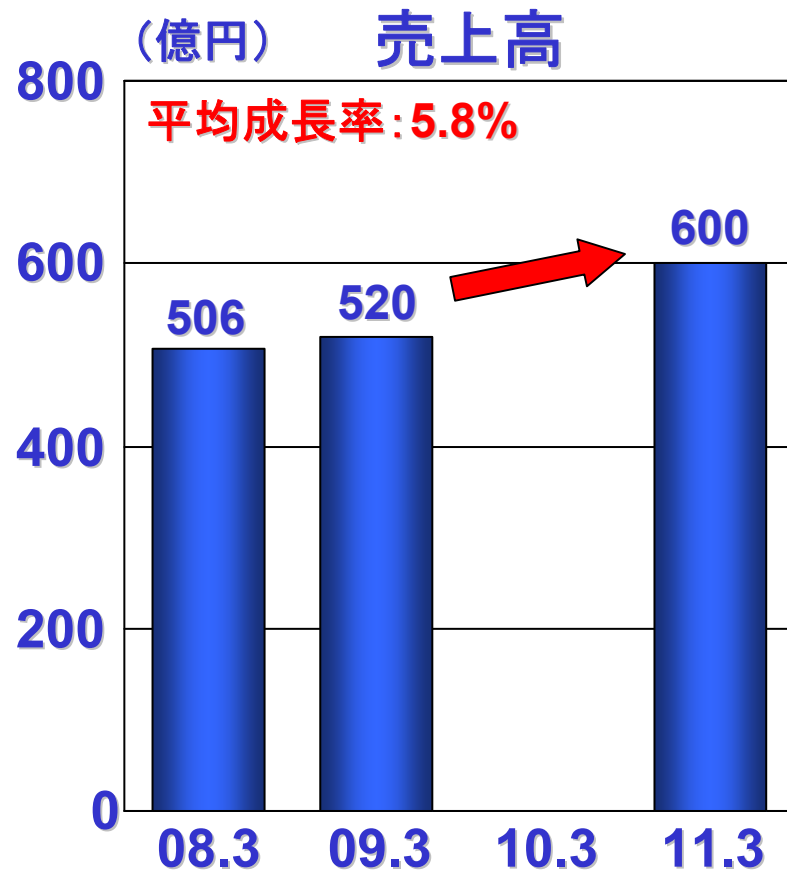
(単位:百万円)		2009.3 上期 計画	2009.3 通期 計画	2008.3 上期 実績	2008.3 通期 実績	対前年 上期 実績比	対前年 通期 実績比
LSI事業	ASIC	20,000	42,000	21,624	43,041	- 7.5%	- 2.4%
	ASSP及び 電子部品	2,200	6,000	2,562	5,020	- 14.1%	+ 19.5%
	売上高	22,200	48,000	24,186	48,061	- 8.2%	- 0.1%
	営業利益	1,800	4,300	1,942	4,245	- 7.3%	+ 1.3%
システム 事業	売上高	1,800	4,000	1,269	2,609	+ 41.8%	+ 53.3%
	営業利益	-100	0	-294	- 737	—	—
全社共通	戦略費用	0	500	—	—	—	—
連結	売上高	24,000	52,000	25,456	50,671	- 5.7%	+ 2.6%
	営業利益	1,700	3,800	1,600	3,444	+ 6.3%	+ 10.3%
	経常利益	1,650	3,700	1,534	3,304	+ 7.6%	+ 12.0%
	当期純利益	940	2,100	1,627	2,612	- 42.2%	- 19.6%
	1株利益(円)	38.44	85.88	65.67	105.60	- 41.5%	- 18.7%

注) 2009年3月期の当期純利益の計画が前期比でマイナスとなっている理由は、2008年3月期に傘下の子会社2社を吸収合併した際の税額調整により2008年3月期の利益が約770百万円嵩上げされたことによる。

中期業績目標

中期業績目標(2011年3月期の目指す姿)

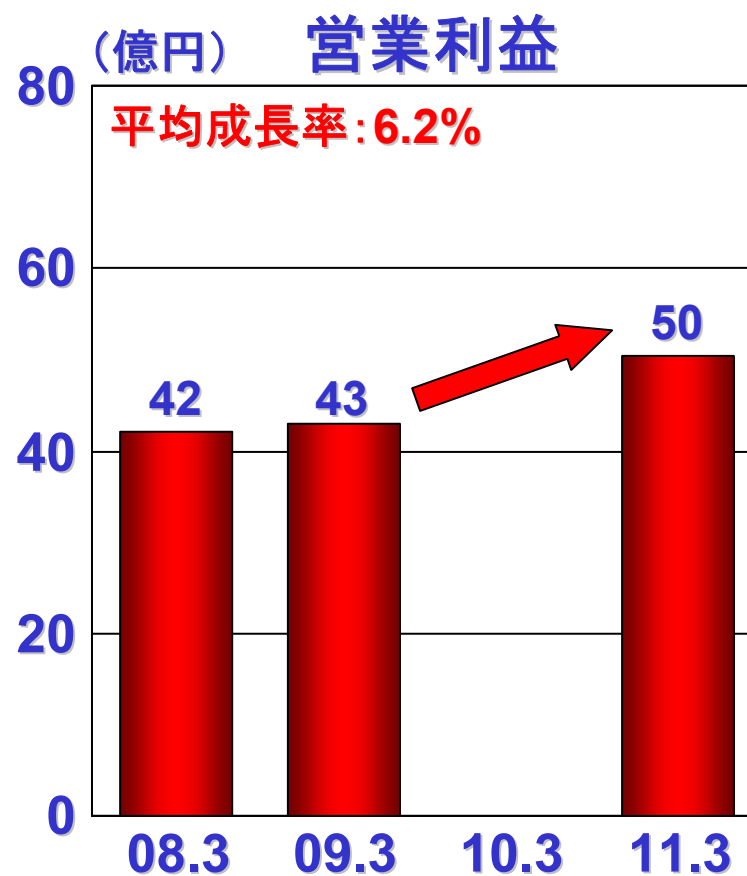
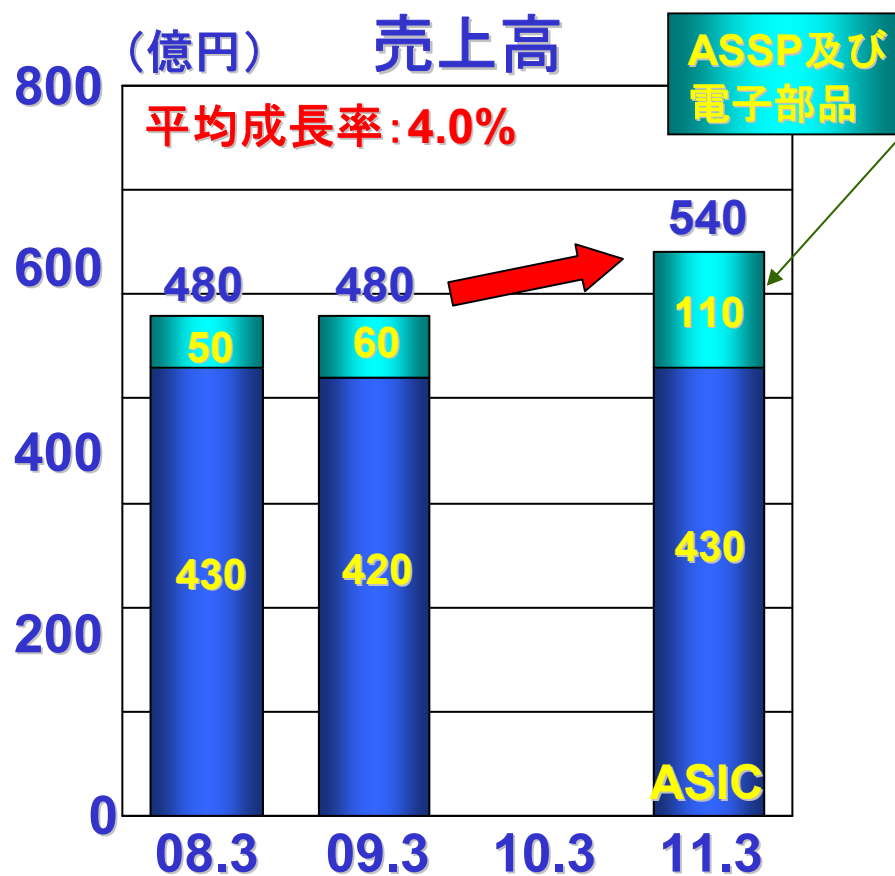
●連結営業利益 53億円、営業利益平均成長率 15%



事業セグメント

LSI事業	顧客専用LSI (ASIC)	特定顧客の機器向けのオーダーメイドのLSI
	特定用途向LSI (ASSP) 及び電子部品	特定の機器に性能・機能を特化した当社ブランドのLSI及びボード・モジュール
システム事業	顧客専用システム	特定顧客の用途に特化したシステム製品

LSI事業セグメント 中期業績目標



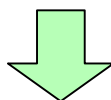
LSI事業セグメント 事業領域

ASIC事業

- 既存顧客への供給製品の多様化による事業基盤の強化
- 新規大口顧客の獲得

◆ 既存顧客向け製品の多様化

- 携帯型ゲーム機向けゲームカセット用LSI
- 据置型テレビゲーム機向けLSI



- 大容量・短納期・高セキュリティのメモリ応用製品
- 携帯型ゲーム機および据置型テレビゲーム機向けのソリューション提案



◆ 新規顧客開拓

- アミューズメント分野の顧客を開拓(メモリ応用製品、画像・音声処理関連製品等を提案)

※Wii・NINTENDO DS・GAMEBOYADVANCE・ディーエス/DSは任天堂の登録商標および商標です。

LSI事業セグメント 事業領域

ASSP・電子部品事業

- 既存分野の高性能システムLSIを中心にASSP事業を拡大
- 顧客要求への最適ソリューションの提供による事業機会の拡大
 - システムLSIを核にしたボード・モジュール事業への展開
 - IPビジネスの展開
- アライアンスによる製品分野の拡大と事業推進の加速

◆ 既存分野は、デジカメ、モバイルマルチメディア、ハイビジョンAV関連分野の高性能システムLSIを中心にASSP事業を展開

◆ システムLSIを核にボード・モジュール事業への展開

- 1セグ受信モジュール、フルセグチューナ、通信モジュール等

◆ IPビジネスへの取組み

◆ アライアンスとの協業

- コンパクトデジカメ分野での協業を推進

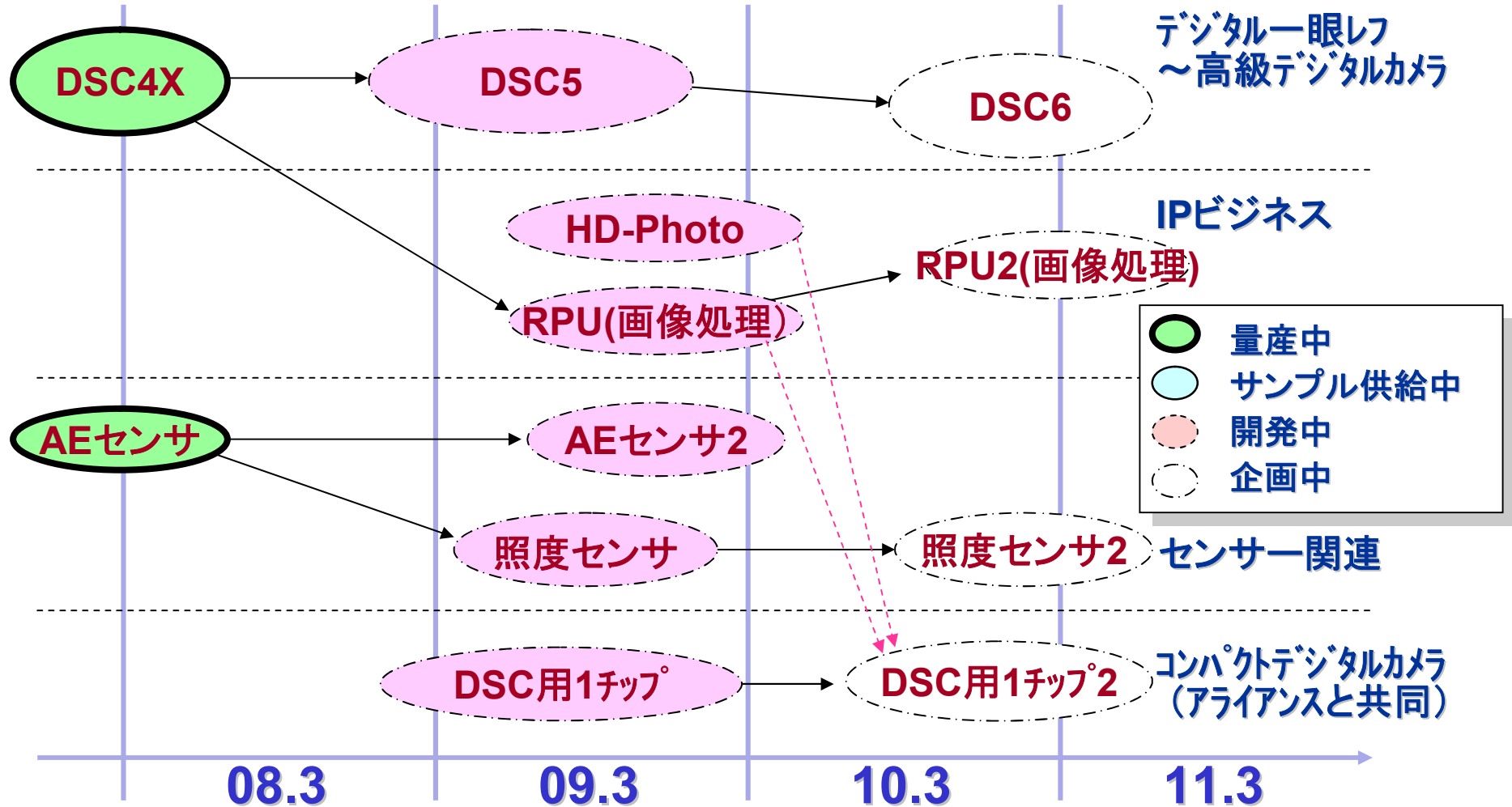


©2007 Nintendo

MegaChips

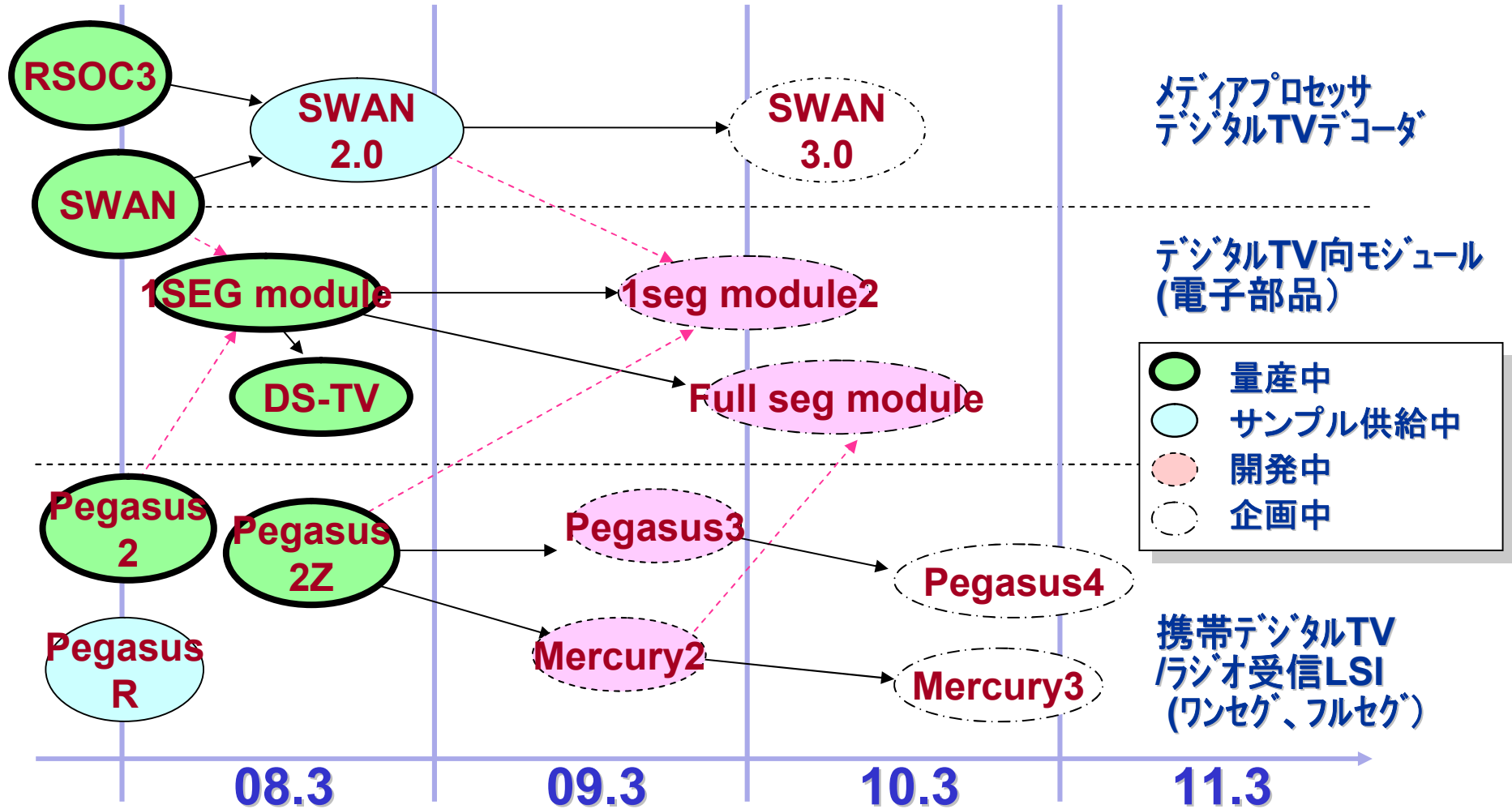
ASSP及び電子部品製品展開

デジタルカメラ関連



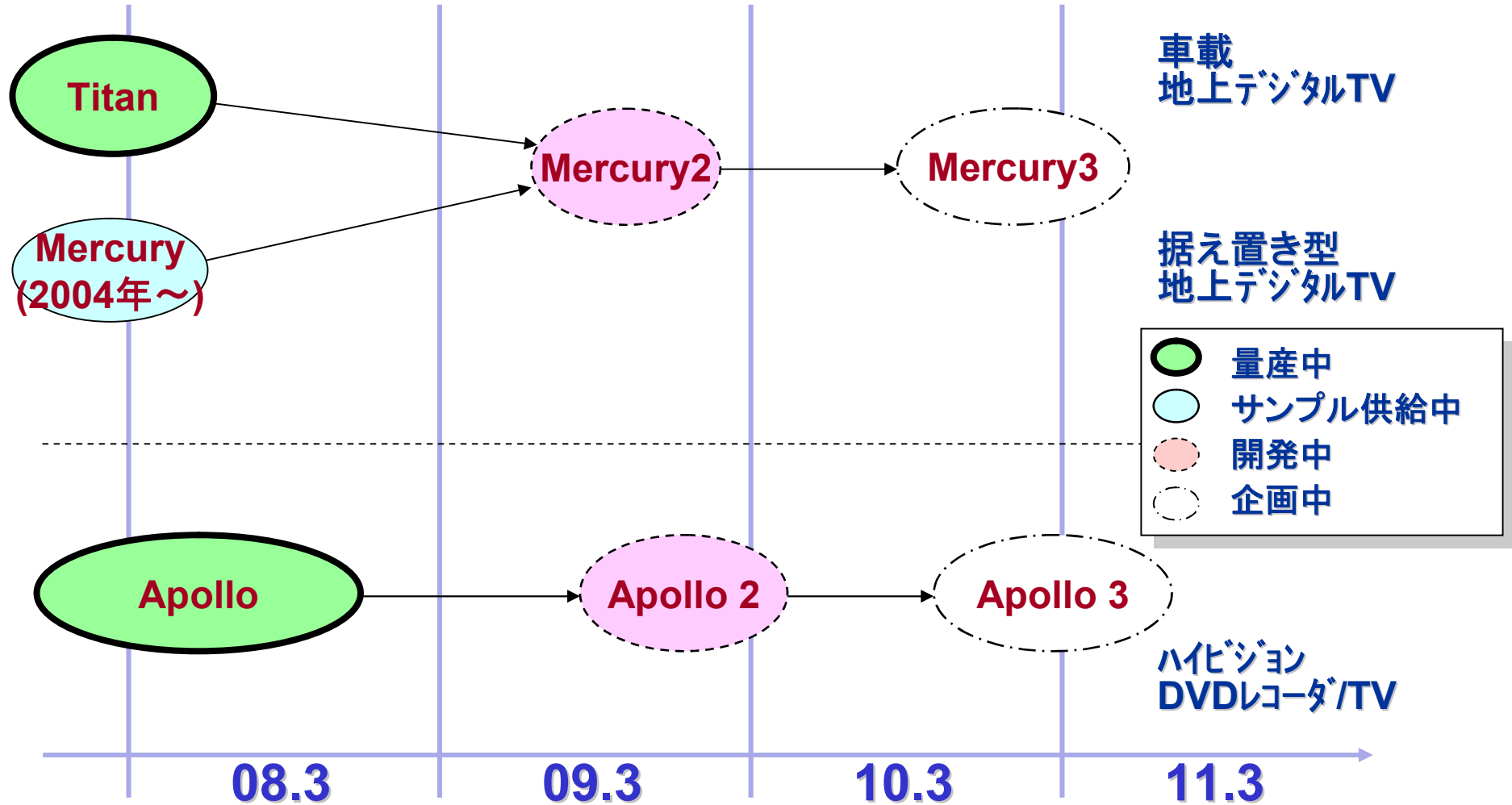
ASSP及び電子部品製品展開

モバイルマルチメディア関連

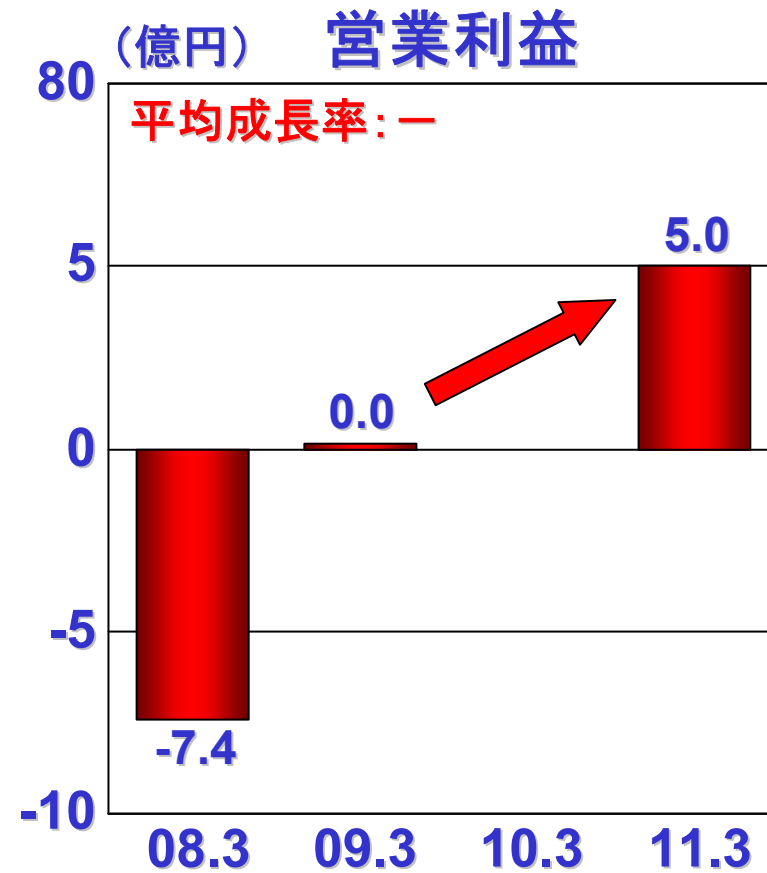
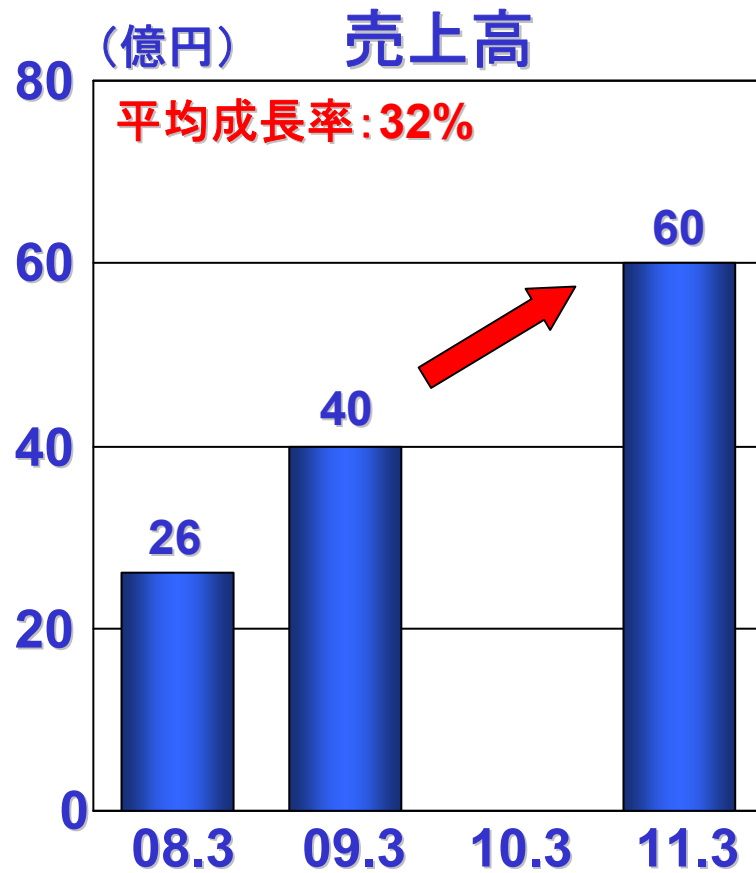


ASSP及び電子部品製品展開

ハイビジョンAV関連



システム事業セグメント 中期業績目標

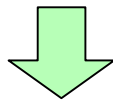


システム事業セグメント 事業領域

- セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用システム事業に集中して確実に収益事業に育成
- 既存顧客への供給製品多様化で事業拡大
- 新規顧客の獲得

◆ 既存顧客向け製品の多様化

- アナログ・デジタル混在の映像監視機器



- フルデジタル映像監視システム
供給製品機種数の拡大
ネットワーク対応で小規模～大規模監視システム
まで対応領域の拡大
- ホームセキュリティ分野のシステム製品
- 入退室管理分野のシステム製品



リソース投下計画

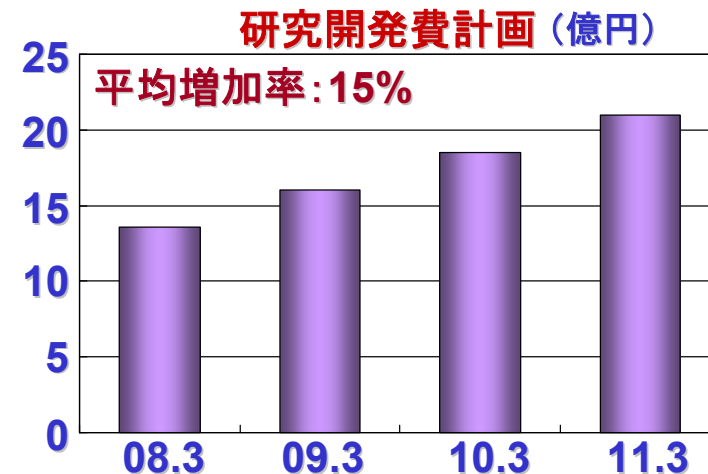
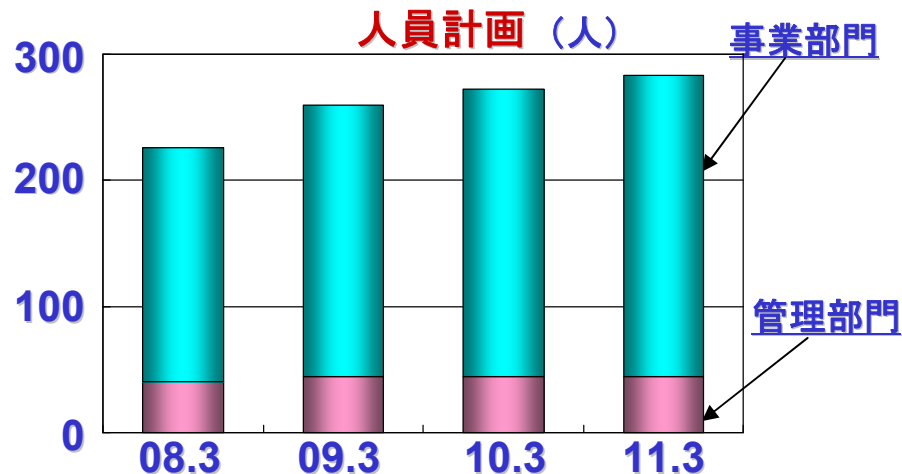
人員計画

	2008.03実績	2009.03見込	2010.03見込	2011.03見込
事業部門	186	216	228	239
管理部門	40	44	44	44
合計	226	260	272	283

注)期中の平均人員数にて記載

研究開発費計画

(単位:億円)	2008.03実績	2009.03見込	2010.03見込	2011.03見込
研究開発費	13.6	16.0	18.5	21.0



まとめ (Key Investment Highlights)

当社の得意事業である顧客専用事業を強化・拡大すると共に、ASSPの拡大と、これらLSIを活用したボード・モジュール等の電子部品事業を立ち上げ更なる成長を図る。

顧客専用事業

- ASICは収益基盤事業として堅持する。
- システム事業は、顧客専用分野に特化して収益事業に育成する。
- 既存顧客への供給製品の拡大と、新規の有力顧客開拓に注力して、顧客専用の事業拡大を目指す。

特定用途事業

- ASSPは既存事業の延長である携帯電話、高画質デジタルカメラに加えて、コンパクトデジタルカメラ、地上デジタルTV受信携帯電話、車載TV、HD映像機器等の応用分野を開拓。高級機種から普及機種へ対象を広げる。
- 電子部品事業は、当社のASSPを核に、ボード・モジュール事業を展開して事業機会の多様化による事業拡大を目指す。

≫ IR活動の目的と基本姿勢

弊社は、「透明性」「公平性」「適時性」を基本姿勢として、企業価値に対する適正な株価形成を目的に、株主・投資家・証券アナリストなどからの信頼と正当な評価を得るために、積極的なIR活動に取り組んでおります。

≫ 開示の基準

弊社は、東京証券取引所の定める適時開示規則（以下、「適時開示規則」という。）に沿って情報開示を行っています。また、適時開示規則に該当しない情報についても、株主・投資家・証券アナリストなどの需要に応えるべく、公平かつ積極的な開示に努めています。

≫ 開示の方法

弊社は、適時開示規則に該当する情報を開示する場合には、同規則に沿って、事前に当該情報の内容を東京証券取引所に説明し、同取引所のTDnet（Timely Disclosure network: 適時開示情報伝達システム）にて開示するとともに、プレスリリースにて発表しております。

≫ 将来の見通しについて

弊社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する記述が含まれる場合があります。これら見通しについては、現在入手可能な情報に基づき一定の前提のもとに作成したものであり、実際の弊社の事業内容や業績は、さまざまな要素によりこれらの見通しとは大きく異なる可能性があります。したがって、弊社の事業や業績あるいは企業価値などを検討される際には、これらの見通しのみにより全面的に依拠することは控えていただきますようお願いいたします。

≫ IR自粛期間

弊社は、決算発表準備中に株価に影響を与える情報が漏れることを防ぐため、各四半期の、期末10営業日前から弊社の決算発表までの間を自粛期間と定め、IR活動を自粛いたします。この期間中は、取材やミーティングへの出席ならびに決算内容や業績見通しなどに関するお問い合わせへの対応を控えさせていただきますので、ご理解いただきますようお願いいたします。ただし、適時開示規則に該当する情報については、自粛期間中であっても適宜情報開示を行った後、お問い合わせに対応いたします。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社メガチップス
経営管理統括部 広報部
ir-team@megachips.co.jp

〒532-0003 大阪市淀川区宮原4丁目1-6 アクロス新大阪
TEL: 06-6399-2884(代) FAX: 06-6399-2886